

ペイオフ、完全解禁を前に (総括ペイオフ 1)

今月初、ある出版社からペイオフに関する原稿執筆を依頼された。与えられたタイトルは「目前に迫ったペイオフ完全解禁 個人と会社の対策は万全か」。今更ペイオフでもあるまいと一度は断わりようと思ったが考え直して受けることとした。過去に何度も書かせていただいている恩義もあったが、来年4月のペイオフ完全解禁をここでもう一度しっかり「おさらい」しておきたいと思ったのだ。

編集者からの依頼は、ペイオフの仕組み(実施の流れや起こりうる可能性)、ペイオフ対策の数々とその検証、を原稿用紙14枚に纏めることであるが、折角書くのだからレポートと連動して書かせていただこうと思った。3回程度に渡って書くことになるが、本レポートが原稿の元になることをご了承いただきたい。

……
ペイオフという言葉もすっかり色褪せてしまった感がある。かつてあれほど騒いでいたのが嘘のようだ。完全解禁があと数ヶ月後に迫っているが、2000年～2002年頃の状況とはかなり違っている。これはどう解すべきだろうか。三つあると思う。

一つは、繰返し発生してきた金融不安が沈静化したことがある。りそなの実質国有化とUFJ銀行の東京三菱への統合で懸案だった大手銀行の不良債権処理も漸く終結点が見えるようになった。局地的な波乱は起る可能性があるとしても、もう大きな金融破綻は起らないという合意が形成されるようになった。

二つには、感覚的な麻痺がある。名だたる大手銀行や地域金融機関の破綻が相次いだ、結局ペイオフは実行されることはなかった。「来るぞ来るぞ」と云いながら何も来なかった。ペイオフ実施に備えて資金シフトをしてみたものの杞憂だった。多くの人にそんな感覚が行き渡ったのではないか。その意味では、金融当局の再三に亘るペイオフ解禁延期は奏功した。ペイオフという言葉は、いつの間にか狼少年の言葉と化した。

三つには、1,400兆円もの金融資産を保有

する家計部門でも、その構成比では「ペイオフなんて関係ない」世帯が圧倒的に多いことがある。大部分の家計はペイオフ・ラインとも云うべき1,000万円まで預貯金を保有しておらず、超えていても、せいぜい2、3の金融機関に分散すれば対策は終わってしまう。かつて、専門誌が実施したアンケートでも、「言葉を知らない」「関心がない」という回答が多かったことが伝えられたが、多くの家計にとって「ペイオフは関係ない」のが実情なのだ。

1995年の晩秋だったと記憶しているが、時の大蔵大臣が、高まる金融不安を和らげるため「ペイオフの5年凍結」を宣言した。しかし、思い出して見れば、それ以前ペイオフは完全に実施される状況にあった訳だが、誰もペイオフが実施されるなんて考えていなかった。そんな言葉すら知らない人が殆どだった。

私達は、それからの数年間で、銀行の倒産や破綻を考えなくていい幸せな時代は、近代経済史に於いてむしろ珍しい時代であることを知った。その意味で、ここ数年の金融経済の動向は私達に「金融とは何であるか」を知らしめ考えさせる良い機会を与えてくれた。

ペイオフ完全解禁が来年4月に迫った今、この辺でもう一度ペイオフを振り返って見るというのが本稿の趣旨である。最後までお付き合いいただければ幸いです。

そもそもペイオフとは何か。

ペイオフ実施には二通りある。一つは、金融機関が破綻した場合に、国が全額出資する預金保険機構が、元本1,000万円とその利息額を保険金として預金者に直接支払い、破綻金融機関を整理精算してしまう方式である。これを「ペイオフ方式」と呼んでいるが、この方式は金融機関利用者にかんがいの不都合・不便をかけることになるので採用される可能性は少ない。

もう一つは、破綻金融機関を健全な金融機関に譲渡し、顧客向け各種サービスを譲受金融機関が引継ぎ、破綻金融機関に生じた損失は、預金者の負担に加え預金保険機構の資金が投じられて埋められる。これを「資金援助方式」と呼んでいるが、ペイオフ実施の場合、この方式が採用される可能性が大きい。(続く)